外国籍ビジネス機に係る許可の申請期間の見直しについて

平成17年2月
航空局国際航空課

1. 背景

現在、外国籍航空機は、国土交通大臣の許可を受けた場合を除くほか、指定飛行場において離着陸しなければならないこととされています。また、本邦内に到着し又は本邦内から発する有償の運送を行う場合には、国土交通大臣の許可が必要となっています。

平成16年3月に閣議決定された規制改革・民間開放推進3か年計画において、外国籍ビジネス機の往来を機動的にするため、当該制度の対象となる外国籍ビジネス機についての申請期間について、現在申請書を10日前までに提出するところ、「3日前まで」とすることとされたところであり、これを受け、当該申請期間の見直しを行うこととします。

2. 見直しの概要

- (1) 外国籍航空機の指定外空港への離着陸に係る申請書の提出期間について、ビジネス機については、離着陸予定期日の10日前までとされているものを、3日前までとする見直しを予定しています。
- (2) 外国籍航空機の本邦内で発着する旅客の運送に係る申請書の提出期間について、ビジネス機については、航行の予定期日の10日前までとされているものを、航行の予定期日の3日前までとする見直しを予定しています。

3. 今後のスケジュール(予定)

公 布 : 平成17年2月中旬
施 行 : 公布日施行